

事業番号	08 01 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	DMO構築事業費				担当課	部局	観光部
						課・局・室	山岳高原観光課・観光誘客課
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-4 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-2 強みをいかした、観光の振興 1 選ばれた観光地づくり				kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出			実施期間	H28 ~	
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興					

1 事業の概要

目指す姿	「観光地域経営」の視点に立って地域の関係者が一体となって観光地域づくりに取り組む組織「日本版DMO」について各地域のDMOや県内全域をカバーする県DMOの構築を目指す(中期的な目標)とともに、観光産業が地域のビジネスとしての発展に繋げる(長期的な目標)。 成果目標: 県下の日本版DMOの数 0団体(H27) → 5団体(H31)
------	--

現状(予算編成時)	現在、地域の観光振興策は行政が主導的に、また、観光PR活動等を観光協会は中心に行っている状況。観光地域づくりに必要な関係者の合意形成を図ること、各種データ等の収集・分析に基づき戦略の策定、戦略に基づく地域のマネジメントやブランディング、プロモーションを行う組織の確立、これらを推進するための人材育成などはできていない。
-----------	---

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可(その他) 【左記の説明、根拠法令等】 <input checked="" type="checkbox"/> 県観光協会を県全域のDMOに移行し、地域のDMOとなる予定団体を県内モデルとして支援し普及を図るとともに、DMOを推進する人材を養成する必要がある。 <input type="checkbox"/> 県民との協働による実施: 今後実施予定
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	DMOリーダー養成者数: 10名				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)
	県DMOの構築	負担金	専門人材の採用、アドバイザー委嘱、マーケティング調査を実施。負担先(信州・長野県観光協会)	0	23,999 0
地域DMOの構築	直接・補助金	観光庁へ登録又は県で選定DMOに対して勉強会の開催支援、マーケティング実施経費等補助	0	8,979 0	
地域DMOの普及	直接・補助金	講演会の開催や地域課題に取り組む団体等へ支援により、新たな地域DMOの礎を築く	0	30,275 0	
DMOリーダー養成塾	直接	観光振興実践者に対し集中的・効果的に講座を開講し、DMO構築の即戦力となる人材を育成	0	786 0	
合計			0	64,039 0	

事業コスト	区分(単位: 千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
	当初予算			64,039	0				目標	成果	達成状況	
	補正予算		87,410			DMOリーダー 養成者数	-	-	10名			
	合計(A)	0	87,410	64,039	0							
	一般財源			64,039								
	Aの財源											
	県債											
	国庫支出金		87,410									
	その他	0	0	0	0							
決算額(B)												
概算	職員数(人)		2.50	2.50	0.00							
概算人件費	概算人件費(C)	0	20,645	20,645	0							
概算事業費(B(A)+C)		0	108,055	84,684	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	より効果的な内容に絞って計上。なお、国の補正予算に対応し、平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)へ計上
------------	---